



お客様向け資料
2023年3月17日

ティール・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド
米国の銀行破綻および欧州大手金融の経営不安に関する影響や見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

米連邦預金保険公社（以下、FDIC）は3月10日、銀行持ち株会社 SVB ファイナンシャル・グループ傘下でスタートアップ向けの融資で知られるシリコンバレー銀行（以下、SVB）が経営破綻したと発表しました。また、3月12日にニューヨーク州金融監督当局が暗号資産（仮想通貨）関連企業を顧客として多く抱えるシグネチャー・バンク（以下、SB）の経営破綻を発表しました。また、3月15日にはスイスの金融大手「クレディ・スイス」がスイス国立銀行に支援を表明するよう求めたことが報じられ、経営不安が強まっています。

つきましては、2023年4月14日に設定を予定しております「ティール・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド A コース（為替ヘッジあり）／B コース（為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）が実質的に採用する運用戦略の代表ファンドにおける2023年2月末時点の「SVB ファイナンシャル・グループ」「シグネチャー・バンク」の組入比率およびこれらの経営破綻に関する今後の影響や見通しについてお伝えします。

【代表ファンドにおける各銘柄の組入比率】

銘柄名	組入比率（2023年2月末時点）
SVB ファイナンシャル・グループ	保有なし
シグネチャー・バンク	保有なし

上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

【今後の影響や見通し】

当社グループでは FRB の金融引き締めの影響を受ける可能性がある銀行や他のセクターにおける潜在的なリスクと投資機会を特定するために、専門知識を有するリサーチアナリストと引き続き協働し、注視しています。また、SVB の破綻がベンチャーキャピタル業界に与える影響だけでなく、テクノロジーセクターや関連するエコシステムに関わる未公開・公開（上場）企業にどのような意味を持つかについても、精査しています。足元では米金融当局が預金全額保護などの対策を発表していることから大きな金融不安に陥る可能性は低いと見られています。当運用戦略の代表ファンドで保有する銀行銘柄については、顧客の集中度合いや FDIC による保護上限である 25 万米ドルを超える預金比率を精査しました。その結果、多様な顧客基盤を擁し、保護上限を超える預金者も SVB や SB ほど多くないことが分かりました。なお、クレディ・スイスの経営不安については従来からある程度認識されており、かつ一連の米国の銀行破綻が直接的な要因ではないことから、当ファンドの投資対象である米国中小型株式市場において重大な影響はないと見ています。しかし、金融セクターや市場全体への投資家心理の悪化から影響を受ける可能性はあります。

また、アジア、欧州、および新興国市場を担当する当社アナリストは、経済・金利環境における潜在的な脆弱性が存在するか、担当企業を引き続き精査しています。欧州担当アナリストは欧州の銀行業界における預金獲得競争が軟化傾向にあること、米国と欧州で銀行の規制方法が異なることなどから、同様の破綻リスクは抑制されると見ています。日本株式アナリストも同様に、日本の銀行のバランスシートと金利環境から、資金調達と流動性のリスクは限定的であると考えています。こうした状況から、今般の米国での銀行破綻が連鎖的な国際金融不安へと波及し、米国経済を巻き込んだ世界的な信用不安につながるとは見ていないものの、ティール・ロウ・プライスのグローバルな調査網を活用し、各国銀行や関連企業の潜在的な資金調達および流動性リスクについて、引き続き注意深くモニタリングしてまいります。

米国における深刻な金融不安に陥る可能性は低いと見られている一方で、企業への融資基準が厳しくなる可能性があることから、信用コストが上昇し、資本力がある企業が優位になる環境も想定されます。当運用戦略は、中小型株式に対して綿密な企業調査を実施し、慎重な銘柄選択を行っていることから、相対的にファンダメンタルズが良好な銘柄への投資比率が高いため、今後想定される環境が投資先企業にとって優位に働くことが見込まれます。当運用チームでは、こうした状況を注視しつつ、金融関連に限らず各投資企業のファンダメンタルズについて改めて調査・分析を進めていく方針です。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

投資信託に係るリスク

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）等を含みます。）の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性（ボラティリティ）が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：年率1.738%（税抜1.58%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

なお、当ファンドは本書日付時点で未設定であり、委託会社である弊社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により、有価証券届出書を2023年3月14日に関東財務局長に提出しておりますが、その効力はまだ生じておりません。

申し込みについて

換金制限：ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。

購入・換金申込不可日：ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。※スイッチングのお申込みの場合も同様です。

購入・換金申込受付の中止および取消し：金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。※スイッチングのお申込みの場合も同様です。なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

野村証券株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 142 号

加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会

202303-2798814